

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成26年4月30日	自平成26年8月1日 至平成27年4月30日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	1,666,706	1,622,980	2,182,664
経常利益 (千円)	354,930	333,598	382,176
四半期(当期)純利益 (千円)	161,305	200,840	184,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,848	228,162	210,954
純資産額 (千円)	2,539,583	2,769,073	2,580,690
総資産額 (千円)	3,395,693	3,550,241	3,421,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	81.61	101.62	93.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	81.16	100.58	92.95
自己資本比率 (%)	74.8	78.0	75.4

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.37	41.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

(ソフトウェア開発関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイ・アンド・コム(株)を平成27年4月1日付で当社に吸収合併しております。この結果、平成27年4月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響は一部あるものの、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、欧米・新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向がみられ、ビジネス向けの戦略的なIT需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は1,622百万円（前年同期比2.6%減）、売上原価は1,015百万円（前年同期比2.7%減）となり、売上総利益は607百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が、のれん償却額が減少したことにより285百万円（前年同期比1.2%減）となり、その結果、321百万円（前年同期比3.6%減）となりました。経常利益については、営業外収益が14百万円、営業外費用が2百万円となり、その結果、333百万円（前年同期比6.0%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した減損損失がなくなったことから特別損失が減少し、税金等調整前四半期純利益が333百万円（前年同期比5.6%増）、税金費用は132百万円（前年同期比14.1%減）となり、その結果、200百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が堅調に推移しており、外部顧客への売上高は1,378百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は308百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、大規模な開発案件がなかったため、外部顧客への売上高は223百万円（前年同期比14.1%減）となりましたが、のれん償却額がなくなったことにより、セグメント利益は33百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が74百万円、有形固定資産が21百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が189百万円、投資その他の資産が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は781百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が36百万円増加したものの、未払法人税等が33百万円、借入金が33百万円、その他の流動負債が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、四半期純利益200百万円の計上及び配当金の支払39百万円の結果161百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,912,000
計	6,912,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,998,000	1,998,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,998,000	1,998,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年2月1日 (注)	666,000	1,998,000	-	357,840	-	262,896

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,307,100	13,071	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	-
発行済株式総数	1,332,000	-	-
総株主の議決権	-	13,071	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	14,400	-	14,400	1.08
計	-	14,400	-	14,400	1.08

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,644	1,550,111
売掛金	363,573	288,988
仕掛品	25,778	37,600
その他	75,484	68,956
貸倒引当金	1,861	1,511
流動資産合計	1,823,619	1,944,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	462,811	443,541
土地	796,257	796,257
その他(純額)	26,934	24,427
有形固定資産合計	1,286,003	1,264,226
無形固定資産	7,055	8,449
投資その他の資産		
投資その他の資産	305,947	334,620
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	304,747	333,420
固定資産合計	1,597,806	1,606,095
資産合計	3,421,425	3,550,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,553	10,750
1年内返済予定の長期借入金	76,416	76,991
未払法人税等	97,560	64,433
賞与引当金	79,500	116,079
プログラム保証引当金	4,950	1,938
受注損失引当金	4,241	-
その他	246,907	211,924
流動負債合計	517,129	482,116
固定負債		
長期借入金	108,513	73,962
退職給付に係る負債	111,242	117,556
長期末払金	102,420	102,420
その他	1,429	5,112
固定負債合計	323,605	299,051
負債合計	840,734	781,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	263,060	263,077
利益剰余金	1,885,085	2,046,396
自己株式	9,520	9,787
株主資本合計	2,496,465	2,657,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,225	111,547
その他の包括利益累計額合計	84,225	111,547
純資産合計	2,580,690	2,769,073
負債純資産合計	3,421,425	3,550,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,666,706	1,622,980
売上原価	1,043,407	1,015,352
売上総利益	623,298	607,627
販売費及び一般管理費	289,321	285,802
営業利益	333,977	321,825
営業外収益		
受取利息	315	337
受取配当金	3,136	3,687
為替差益	547	3,180
受取家賃	4,934	5,638
受取保険金	8,900	-
その他	6,097	1,396
営業外収益合計	23,932	14,240
営業外費用		
支払利息	2,979	2,131
その他	-	336
営業外費用合計	2,979	2,467
経常利益	354,930	333,598
特別損失		
減損損失	39,069	-
固定資産除却損	61	-
特別損失合計	39,131	-
税金等調整前四半期純利益	315,799	333,598
法人税、住民税及び事業税	171,846	130,192
法人税等調整額	17,353	2,564
法人税等合計	154,493	132,757
少数株主損益調整前四半期純利益	161,305	200,840
少数株主利益	-	-
四半期純利益	161,305	200,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,305	200,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,542	27,322
その他の包括利益合計	8,542	27,322
四半期包括利益	169,848	228,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,848	228,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったアイ・アンド・コム(株)は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は755千円減少し、法人税等調整額は6,192千円、その他有価証券評価差額金は5,437千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
仕掛品に係るもの	2,104千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	32,904千円	27,510千円
のれんの償却額	14,819	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	32,939	25.0	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	39,529	30.0	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

(注) 効力発生日が、平成26年10月29日の配当金支払額に関する1株当たり配当額については、基準日が平成26年7月31日であるため、平成27年2月1日付の株式分割(1:1.5)は加味しておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,374,482	260,687	1,635,169	31,537	1,666,706	-	1,666,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,617	-	8,617	6,340	14,957	14,957	-
計	1,383,099	260,687	1,643,786	37,877	1,681,663	14,957	1,666,706
セグメント利益又は セグメント損失()	315,715	33,464	349,180	19,252	329,927	4,050	333,977

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等ではありません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「サービスインテグレーション事業」セグメントに属する連結子会社(株)フィット・コムにおいて、事業環境及び今後の見通しを勘案し、のれん及び同社の固定資産の評価を見直した結果、39,069千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスインテグレーション事業」セグメントに属する連結子会社(株)フィット・コムにおいて、のれんの減損損失を34,579千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,378,587	223,858	1,602,446	20,533	1,622,980	-	1,622,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,776	-	1,776	6,138	7,914	7,914	-
計	1,380,364	223,858	1,604,222	26,671	1,630,894	7,914	1,622,980
セグメント利益又は セグメント損失()	308,800	33,986	342,786	25,011	317,775	4,050	321,825

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等ではありません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アイ・アンド・コム(株)

事業の内容 ソフトウェア開発業務

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・アンド・コム(株)は解散いたしました。

結合後企業の名称

(株)大和コンピューター

その他取引の概要に関する事項

当社及びアイ・アンド・コム(株)が培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に合併することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円61銭	101円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,305	200,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,305	200,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,976	1,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円16銭	100円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。